

論文審査の結果の要旨

報告番号	博（生）甲第282号	氏名	山口 龍虎
学位審査委員	主査 副査 副査	中村 修 戸田 清 早瀬 隆司	

山口龍虎氏は、2005年3月に長崎大学大学院生産科学研究科博士前期課程を修了後、2005年4月に本学大学院生産科学研究科博士後期課程に進学し、現在に至っている。同氏は、生産科学研究科博士後期課程に進学以降、環境科学を専攻して所定の単位を修得するとともに、環境教育に関する研究に従事し、その成果を2012年7月に主論文「地域における参加型の環境教育に関する研究」として完成させ、参考論文として、学位論文の印刷公表論文4編（うち審査付き論文2編）を付して、博士（環境科学）の学位の申請をした。

長崎大学大学院生産科学研究科教授会は、2012年7月18日の定例教授会において論文内容等を検討し、本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。委員は主査を中心とし、論文内容について慎重に審議し、公開論文発表会を実施するとともに、最終試験を行い、論文審査および最終試験の結果を2012年9月5日の生産科学研究科教授会に報告した。

本論文では、「知識」の提供のみならず「成果」が求められる環境教育の現状の中で、学校教育における地域を巻き込んだ参加型の環境教育の実施のための具体的なカリキュラムの提案及びそれが地域で継続的に成立するための要件を長崎県佐世保市の事例をもとに検討された。

まず、財団法人省エネルギーセンター(ECCJ)によって選定された24のケースを、意識、理解、技術、行動および成果の項目で分析した。その結果、すべてのカリキュラムにおいて、「知識」を与えるだけで、「成果」を達成する設計がなされていなかったことを明らかにした。

こうした分析結果を踏まえ、省エネ効果が期待できる省エネルギー教育に関するカリキュラムの提案「省エネ授業」が行なわれた。これは、従来の「知識を得る」省エネルギー教育から、実際に省エネを実現し成果を得る教育プログラムである。このプログラム開発では、環境マネジメントシステムのISO14001の手法が用いられた。

次に、地域社会との連携に特化させたカリキュラム「地域監査」の提案が行われた。これは、学校、事業所、行政等の地域の各主体が連携して取り組むことができる参加型の環境教育カリキュラムである。

次に、長崎県佐世保市内における事業所を対象とした環境活動のアンケート調査の結果から小規模事業所による環境活動の意識と実態が明らかになった。小規模な事業所においても環境活動の必要性が肯定的に捉えられており、地域と連域と連携した環境活動に対しても、機会と条件が整えば協力するという事業所が大多数を占めた。

この調査結果をふまえて「地域監査」カリキュラムが実際に佐世保地域で、学校、事業所、行政の参加によって実践され、継続されている。

本論文で開発された環境教育カリキュラムは、地域の事業所や学校、行政の連携を促進するものと考えられる。

環境教育研究、エネルギー環境教育研究の分野では、学校教育のみならず環境政策の立場からのアプローチがある。残念ながら、学校教育からのアプローチによる研究手法では、知識偏重になり実際の環境対策につながらないという認識が共有されている。

本研究では、環境政策の立場でありつつも、深く学校教育、学校現場と連携することで、環境対策につながり、なおかつ学校教育としても有効な教育カリキュラムの開発に成功した。

以上のように本論文は、環境教育研究およびエネルギー環境教育研究に関して多大の寄与をするものと評価できる。

学位審査委員会は、環境教育研究、エネルギー環境教育の分野において極めて有益な成果を得るとともに、環境科学の進歩発展に貢献するところが大であり、博士（環境科学）の学位に値するものとして合格と判定した。